

平成25年度 第2回 国立大学法人鹿屋体育大学経営協議会 議事要旨

1. 日 時 平成25年10月30日(水) 10時00分～11時35分
2. 場 所 **【鹿屋体育大学会場】** 鹿屋体育大学管理棟2階 大会議室
【東京会場】 筑波大学東京キャンパス文京校舎3階 337会議室
3. 出席者 [学内委員] 福永、松下、黒川、原田の各委員
[学外委員] 上治、岡崎、小舘、宮嶋の各委員
4. 列席者 川西副学長、富岡監事、西園附属図書館長、荻田、瓜田、前田(明)の各学長補佐、事務局各課・室長

5. 内 容

(質疑の○は学外委員の発言を、●は学内委員及び学内者の発言を示す。以下同じ)

1) 前回議事要旨確認

平成25年度第1回経営協議会の議事要旨(案)について確定された。(資料1)

2) 審議事項

(1) 平成25年度国立大学法人鹿屋体育大学補正予算について(資料2)

黒川委員から配付資料に基づき、平成25年度国立大学法人鹿屋体育大学補正予算案について、自己収入が5,640千円減額となること、支出では予算残見込額が39,372千円減額となり、変更計画として共通経費(全学的な施設の修繕等)22,903千円、一般管理費(当初計画変更に伴う増)4,711千円、業務経費(老朽機器等の更新等)15,637千円を計上すること、予備費を9,519千円補正予算に充当すること等の説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

(2) 国立大学法人鹿屋体育大学職員給与規則等の一部改正について(資料3)

黒川委員から配付資料に基づき、職員給与規則等について、昇給制度の見直しや地域手当の拡充及び入試手当の新設等を行うための規定改正案について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

3) 報告事項

(1) 平成24事業年度財務諸表の承認について(資料4)

黒川委員から配付資料に基づき、平成25年9月24日付けで文部科学大臣から平成24事業年度財務諸表の承認について通知があった旨報告があった。

(2) 平成26年度概算要求について（資料5）

黒川委員から配付資料に基づき、本学関係の特別経費等概算要求事項（運営費交付金対象事業）として、プロジェクト分の継続2件（「体育学・スポーツ科学連携大学院教育プログラムの開発」、「学校現場で活用できる学習能力向上を促す運動プログラムの開発」）、新規1件（「海外大学連携による NIFS みんなの貯筋研究」のグローバル研究プロジェクト開発と専門的指導者育成）及び建物新営設備分の新営1件（「(白水) 実験研究棟（体育学系）机、椅子、カーテン等の基本設備」）が文部科学省から財務省へ提出された旨報告があった。併せて、国立大学法人運営費交付金概算要求の概要等について説明があった。

また、同様に黒川委員から配付資料に基づき、本学関係の施設整備費補助金概算要求事業として、屋内運動場等改修（要求事業名：耐震対策事業（天井等改修））117,720千円を東日本大震災復興特別会計事業として文部科学省から財務省へ要求している旨報告があった。

なお、特別経費概算要求事項の各事項について、委員長及び各担当委員より補足説明があった。

(3) 平成25年人事院勧告について（資料6）

黒川委員から配付資料に基づき、平成25年人事院勧告に基づく国家公務員の給与勧告について報告があった。

(4) 平成26年度大学機関別認証評価に係る申請の受理について（資料7）

黒川委員から配付資料に基づき、平成26年度大学機関別認証評価に関して、平成25年9月10日付けの申請に対し、10月3日付けで受理されたこと及び今後の流れについて報告があった。

4) 学内外の諸情勢について

(1) 学生の競技成績について（平成25年6月～9月）（資料8）

瓜田学長補佐から配付資料に基づき、平成25年6月から9月までの本学学生の競技成績の報告があった。

また、上治委員より、ミズノに就職する山本選手について現状報告がなされた。

- 鹿屋体育大学の学生の活躍については、毎月送ってもらっている新聞の切り抜き等で拝見している。学生の活躍で、今後世界にも鹿屋体育大学の名前が広がっていくのではないかと期待している。

5) その他

(1) 平成25年度第1回経営協議会での意見・提言等に対する回答について（資料9）

事務局（企画・評価室長）から配付資料に基づき、本年度第1回本会議での学外委員からの意見・提言等に対する本学の対応について報告があった。

- 小さな積み重ねが鹿屋体育大学を知ってもらうことに繋がると思うので、これからも続けていきたい。

- 本学は1学年170人という規模の中で丁寧に教育をしていくことが本筋だと考えるので、卒業満足度を上げられるようにしていきたい。マスコミ対応についてはマスコミ業界の方にご教授いただければと考えている。
- この問題については他の大学でも頭を抱えていて、ある大学では非常に優れた女性リーダーを各分野に輩出しているが、そういう方々であっても経歴の中になかなかその大学名が出ず、最終学歴として東京大学や海外の大学の名前が出るだけで、出身大学の学部教育のよさが伝わらないということがあったので、その大学は愛校心を育て、リーダーシップを育成する講座を実際に設けるなどしている。鹿屋体育大学も、正規の講座でなくてもそのような機会を全学的に設ければ、もっと効果が上がると思う。
- 国立大学の学生は私学よりも自分の大学に無頓着である。法人化後は国立大学も宣伝をしているが、今までそのようなことには無頓着だった。しかし自分の育ったところというのはとても大事である。
- 本社に所属している鹿屋体育大学卒業者を含む選手達には、定期的にメディアコントロールという形で、前向きなコメントを発してもらい、子供達の興味のきっかけにするということをしているので、鹿屋体育大学卒業の選手にも鹿屋体育大学出身であるということも含めてアピールしてもらいたいと考えている。
- 日本の各団体やJOCでも、最近は試合の前にメディアトレーニングを行うようになっていく。アメリカの女子サッカーはこのメディアトレーニングを最もしっかり行っているということで有名だが、そこでは、単に所属の名前を言うだけでなく、自分が社会の中でどういうロールモデルを担えるかということをメディアに対して話してもらうというトレーニングを行っている。これからのスポーツは、単に勝ち負けだけではなく、社会に対する影響を大きく持っていることを認識し、それについても言及することが大事である。
- スポーツ界の教育はまだ競技力だけで、周辺の教育が行き届いていない。
- 本学も競技の特徴を活かしつつ、しっかり大学アピールができるような教育をしていきたい。
- 去年オリンピックに出た自転車競技の前田選手とは、メディアの前で何を話そうか考えた際に、文武両道ということ、自分の卒業研究のことについて話したいと本人が言っており、実際に後半はメディアの前でそのような話をする努力をしていた。このような例から考えてみても、メディア教育はこれから仕掛けていき、鹿屋体育大学が先手を打つことができるようにしたい。
- スポーツが社会にどう影響するのかを意識して、アスリートはきちんと対応する必要があるということは、日本体育協会とJOCが百周年を迎えて発表した「スポーツ宣言日本」に謳われている。1964年の東京オリンピック以降、スポーツが国民の間に広がって、国民皆スポーツと言い、それから生涯スポーツ社会の実現という形になった。これからはスポーツが社会に貢献していくというスタンスの教育を大学でもスポーツ界でもしていくと、マスコミ対応などにも効果があるので、鹿屋体育大学でもご検討いただければと思う。
- 今年一番大きな話題となったスポーツ界の大きなテーマが、コーチによる暴力やセクハ

ラ・パワハラといった問題であったことから、今年はスポーツ自体がどうあるべきかが問われた1年であった。そのなかで最終的に、本来スポーツが持っている自発的なものを重視していかなければならない、やらされるのではなくて自らやることだ、というところにスポーツの本質があるというところに行き着く。スポーツ選手が発言する場面でそのことに触れると、聞いた人々がスポーツはそういうものだと思ってくれる。選手達が日頃トレーニングをそういう意識でやらなければならないことと、それを折ある毎にスポーツのメッセージとして世の中に伝えていくことが重要だと思う。

- アスリートは爽やかに発言するというのがいいと考える。本学の自転車競技部の学生は表彰台に立つことに慣れていて、「地元の方のご支援を賜り」や「鹿屋の環境が自分をつくった」など、上手く言うことができる。これも愛校心の教育の一つだと思う。
- 今の若い人たちは自己主張をする割にはメディアの前では言いたいことが伝わらないという印象を受けるが、鹿屋体育大学の学生が活躍して話題を提供してくれることは非常に大きな力になるのではないかと考える。また、スポーツの持つ力というものを鹿屋体育大学から発信するという心構えで取り組んでいけたらいいと感じている。
- 大学としての社会に対するアカデミックな立場というのは基本的な問題である。特に国立の体育大学という立場であれば、それ相当のことを社会に対して発信する義務があるし、それを教える我々の立場は非常に大きいと感じている。
- スピードスケートの小平奈緒選手は国立の信州大学卒業で、自分の滑りを多角的に観察し分析するというバイオメカニクスの卒業論文を書き、その卒業論文作成の過程も限られたメディアに対して発表した。このことは、ただ体を動かして鍛えているだけではない、頭も使ってスポーツをしているというスポーツ全体のアピールになることを計算して我々にアプローチしてくる、という効果があった。このようなところまで踏み込んだ作戦も立てられるというのはいいかもかもしれない。

(2) 平成25年度の経営協議会開催日程について（資料なし）

事務局（企画・評価室長）より、今年度の経営協議会の開催予定日程（1月及び3月）について説明があった。

(3) その他

福永委員長より、配付資料に基づいて「クーベルタン生誕150周年記念イベント」、「高度大学体育指導者養成共同学位プログラム及びキックオフシンポジウム」及び「第1回『スポーツ国際開発』国際シンポジウム」について説明があった。また、各担当委員・副学長等より補足説明があった。

- （スポーツ国際開発共同学位プログラムについて）修士の修了後の進路についてIOCほか国際競技連盟と書いてあるが、IOCに職員として採用されるにはなかなか難易度が高い。是非、国際競技連盟で働けるという道筋をつくることを、鹿屋で高い競技力を持っている選手を通して、日本の競技団体から派遣してもらうこと等により進めて行けたらと思

う。

- 将来的に修士課程の2年でどこまで行けるかはまだ見えない段階だが、この修士のプログラムでは国際インターンシップに力を入れることとしている。訪問したドイツ・オランダ等からは協力が得られそうである。希望の学生を4ヶ月間派遣して行いたいと考えている。また、国内では JICA との連携が取れそうなので、JICA にコーディネートしてもらってスポーツの最前線に行ってもらいたいと考えている。具体的にどうするかは筑波大学とこれから詰めて行くこととしている。
- (高度大学体育指導者養成共同学位プログラムについて) スポーツ実技を担当する指導者やそれを目指す学生にとっては、分野が確立されることはとてもよろしいのではないか。自然科学や社会科学と同等の価値のあるものとしてパフォーマンス学やコーチング学が学会の中で確立される見通しはどのようになっているか。
- 日本体育学会では、体育方法分科会を設置し、今はコーチング学会を発足して日本体育学会と別に学会をつくっている。筑波大学でもコーチング学専攻というものを設置している。一方で、実践研究が論文としてアクセプトされるかが問題となっており、査読者が従来の自然科学や人文科学の分野の者だと、データ等にその分野のジャーナルと同じ条件を求めてくることがあり、なかなかジャーナルに掲載されない。スポーツパフォーマンス研究の意図は、そのメソドロジーを確立することにある。
- このプログラムの成果が出てくるのは7年後の東京オリンピックだと思うので、そこを見据えたストーリーをどこかにつくっておくべきではないか。是非、東京の組織委員会の中に鹿屋の人がどんどん入って、東京の成功に鹿屋体育大学が貢献するという姿を見据えていろいろな形でストーリーをつくるべきだと思う。
- どちらも素晴らしいプログラムなので、成果を2年後3年後期待したい。スポーツ国際開発共同学位プログラムには、すでに4ヶ月の海外留学が予定に入っているが、4ヶ月だと語学研修、それも向こうの生活環境に慣れるだけで満足にできず帰ってくることもあろうかと思うので、修士の2年間でこれ以上のことが難しいのであれば、2年修了後に研修制度や研究員制度をつくって、1年ないし2年間しっかりと連携している大学に身を置いて、そのカリキュラムを取りながら人的ネットワークをしっかりと作り、帰ってきてから進路先で活躍できるように検討してはいかがか。
- グローバル化というのは進めば進むほど日本の独自性が必要になってくる。英語も大事だが、その中身の日本の独自性を教育・研究していくことが大事である。
- 国際化だけではなくて、グローカル化という部分も主張できる様な人材を国際社会に送り出せるようにしたい。4ヶ月のインターンシップについては、確かに短いが、入口で例えば JICA にいたというような、国際的な関心の高い人材が来るかもしれないし、そうではない人材もいるかもしれないので、個別に応じたカリキュラムを考える体制にしたい。筑波大学との話合いの中で具体的に考えて行きたい。

以上